

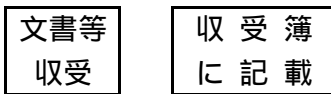
# 情報提供制度の創設に伴う意見集約の手続き等について

## 1. 地方自治法（第263条の3第5項（追加））

各大臣は、その担任する事務に関し地方公共団体に対し新たに事務又は負担を義務付けると認められる施策の立案をしようとする場合には、第2項の連合組織が同項の規定により内閣に対して意見を申し出ることができるよう、当該連合組織に当該施策の内容となるべき事項を知らせるために適切な措置を講ずるものとする。

## 2. 処理手続き

### 受付



### (1) 意見提出が不要と思われるもの

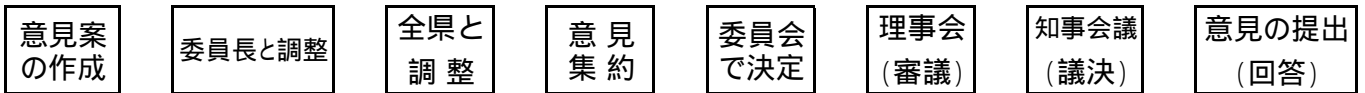


### (2) 意見提出が必要と思われるもの

#### 軽微の案件（書面による協議）（意思決定規則第8条）

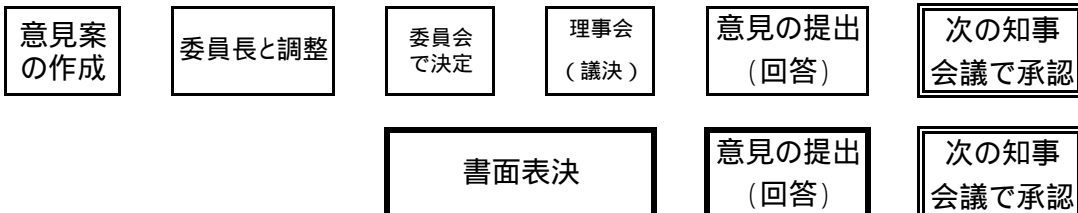


#### 重要な案件（理事会・全国知事会議に諮るもの 規約第13条第1項第2号）

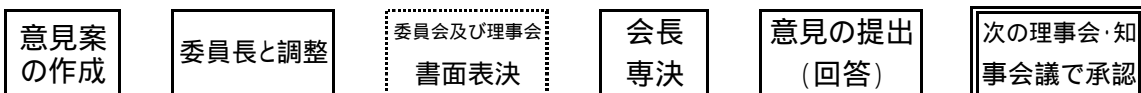


#### 緊急案件（一般・重要案件にかかわらず）

##### ア．理事会で議決する場合（規約第19条第1項・第2項、意思決定規則第8条）



##### イ．会長の専決の場合（規約第20条第1項・第2項、意思決定規則第8条）



### 3．事案の処理体制

意見案の作成は、

所管部の担当・補佐職員及び副部長

当該事項所管委員長県・委員県に協力を求める。

専門委員（規約第31条第1項）に助言等を求める。

### 4．意見集約が困難な場合

時間的な制約が伴うことから、少なくとも所管委員長と会長が協議のうえ、会長が専決する。